

「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(地域会議) 1対1対談(伊勢市)会議録

1. 開催日時：平成25年6月21日(金)11時00分～12時00分
2. 開催場所：皇學館大学 本部 1階 大会議室
3. 対談市長名：伊勢市(伊勢市長 鈴木 健一)
4. 対談項目:
 - (1) 災害に備えた都市基盤づくり
 - (2) 観光基盤の整備及び誘客戦略
 - ① 外宮周辺における交通対策について
 - ② 外宮周辺の景観対策(県道を横切る架空線の地中化等)
 - ③ 首都圏の日本橋アンテナショップの活用
 - ④ バリアフリー観光
 - ⑤ スポーツ誘客
 - ⑥ 外国人観光客誘致
 - (3) 医療体制の充実
 - ① 医師・看護師確保
 - ② 災害医療支援病院及び災害拠点病院取得に対する支援
 - ③ 新病院建設に対する支援
 - (4) 教育

5. 会議録

(1) 開会あいさつ

知事

皆さん、こんにちは。

今日は1対1対談、今年度の1対1対談の一回目を鈴木市長とさせていただくということで、お忙しい中、ありがとうございます。

この1対1対談も3年目を迎えて、僕が知事に就任をさせていただいてからスタートをさせていただいたわけですが、毎回、県内の市町を回って1対1対談をオープンな場でやらせていただいています。学生がこんなにたくさんのお客さんでいていただいているのは多分初めてなので、我々としても市長も僕も若い世代であるので、若い世代の皆さんの前で、限られた時間ですが、オープンな議論ができるのを大変うれしく思いますし、こういう場を提供していただきました皇學館大学の先生方、関係者の皆さんに心から感謝を申し上げたいと思います。ありがとうございます。

この1対1対談は、今年度始まったばかりですが、来年度の予算編成をしていくにあたって、意思決定が大体秋ぐらいから始まりますから、その前にまず市長さんや町長さんにそれぞれの思いをお聞かせいただいて、それぞれの市や町において26年度に向かってどういうことを優先順位高くやっていくのか、そして、県がお手伝いさせていただくところ、一緒にやっていくところはどういうところなのか、そういうのをオープンな場で議論をさせていただく。その結果として、すべての項目ができるとは限りませんが、一歩でも二

歩でも前に進めて、市民の皆さん、県民の皆さんに喜んでいただけるように共にパートナーシップを組んでやっていこう、そういう趣旨の会であります。

今日、大変多岐にわたる話題の中で議論をさせていただき、有意義な時間としたいと思いますので、どうぞよろしくをお願いします。

本日は、どうもありがとうございました。

伊勢市長

皆さん、おはようございます。

本日は、平成25年度1対1対談ということで、知事、ようこそ伊勢へおいただきましてありがとうございました。

学生の皆さんもよく参加をいただいておりますし、皇學館大学の先生方にも感謝を申し上げたいと思っております。

1対1対談ですが、いろんなお話をさせていただいております。その中で、どんなお話をしてくれて、どういった状況かということのを少し調べてまいりました。大きく11の項目がありました。例えば、災害対策、交通対策、観光、そして子どもたちのこと、もろもろあったわけですが、11項目のうちの4項目が確実に進捗をいただいております。なかなかいろんな要望を伝えながら、これしてほしい、ああしたいという話を書類でやっているよりも、こういった生身で顔を合わせて、膝を突き合わせてすることで進んだということがあります。

例えば宇治山田港湾です。そこは、勢田川をずっと下っていくと大湊のほうへ出ますが、そこが宇治山田港というところになっていまして、その航路に随分と泥、土砂がたまってきました。去年、そこを使っている漁協さんだとかから、土砂がいっぱい積もりすぎて、船で走っていくと底が着いてしまうというような事案がたくさんあるとの報告を受けて、このことは、市も県も実際には報告を受けてなかったのですが、そういったお話があって、これでは危ないと、放っておいたらいつかは事故が起こってしまうので、なんとかしてくれないかという話の中で、平成25年度の今年と来年度、その対策に緊急的に取り組んでいただくこととなりました。

二見の今一色地区の海岸堤防も随分造られて古くなってきて、高潮対策だけではないので、平成24年度、25年度、26年度と、しっかりとした防災対策への対応をしていただくこととなりました。

あとは、福島原発事故から、学校給食で、本当に放射能は大丈夫かという保護者の心配の声がある中で、三重県の学校給食においては、できる限り放射能の実際の数値の測定をしようじゃないかということで、知事が文部科学省と掛け合ってくれて実現してきました。

このように実際に知事が各市町、三重県各地の現場に飛び込んで話し合うことで、我々の生活が一步でも前に進むように取り組んでいただいております。

ただ、冒頭、知事からもお話があったように、みんなが望むことを全部かなえられるというわけではありません。例えば、知事が現場に出ていただくわけですが、財政再建といったことが県では非常に大きなテーマとなってい

ることもあって、市に対する補助金が減額されてきているといった一面もあります。

今回のテーマには上げてないですが、先に、知事にお話をしたいのが、保育所の関係の補助金のこととして、保育所には民間がやっている私立保育所と市がやっている公立の保育所があって、そこに対する補助金の減額が今年度にありました。当然、補助金や税金の使い方というのは、10年も100年も200年もずっと同じままということはありませんが、どうも今回の補助金のあり方については、ちょっと疑問が残るといいますか、知事が一生懸命現場に出ているのですが、我々市町に対して補助金を減額したいという打診が、市町の予算編成の間際になって連絡が入ってきておまして、我々としても「それは納得できない。」という話も聞いてもらえませんでした。

低年齢児保育推進事業補助金、この補助金のことに関しては、三重県全体の意思として、今、話題となっている保育所の待機児童をなくそうという目的で、待機児童がいるところに手厚くして、安定しているところは大丈夫だろうというような意思もあったかと思うんですけども、考え方によっては、これまで待機児童を出さないように努力をしてきた民間の努力、そして、地域の努力があって待機児童が出なかった。そこを補助金を減額するとは、ちょっとどうなのかという感じがしています。

もう1つが、産休、保育士さんが子どもが生まれるときになってお休みを取るときに、代替職員の補助金というのがあったんですが、僕も知事も男女共同参画、子どもが育ちやすい環境をつくろうと一生懸命前へ走っている中で、こういったところの補助金の削減もされてきているところがあります。

こういった知事と現場の対応は、なかなかすべて100%いかないところもありますが、ぜひともこの部分は改善をお願いしたいということで、この対談の良かった部分と、それと今、見えてきた部分のお話をさせていただきました。よろしく願いいたします。

(2) 対 談

1 災害に備えた都市基盤づくり

伊勢市長

まず、災害対策についてですが、3.11後に知事も随分と三重県内の災害対策には、予算、職員の方の動き共に早い行動をしていただき感謝申し上げます。

そして、皇學館大学の学生の皆さんも、随分と被災地に支援に行っただいております。このことにつきましても、大学の皆さんに感謝申し上げたいと思っております。

今、伊勢市では特に津波が起こる沿岸部の対策が取り急ぎ進んでいます。現在、伊勢市の公共施設は、ほぼ耐震化は済んできているわけですが、3.11を踏まえて小学校、中学校への外付けの避難階段、屋上フェンスを付けて、あと、公共施設のガラスに飛散防止フィルムを付けて、それだけでは足りないというところに避難タワーというものも沿岸部に整備していく予定でいます。

少し外れますが、これから小学校、中学校の統廃合、将来、子どもたちの

数が減ってきて、学校の数を適正な数にしていくということで統廃合も進めています。統廃合で残った学校についても防災拠点にしていきたいと考えているわけですが、防災関係の全国防災という国の予算があって非常にスピーディーに進められるところがありましたが、まだまだ市町の防災対策の職員の動きがそこまで間に合っていません。学校の統廃合でいくと、第1期は28年、第2期を平成33年ごろをめどにしておりまして、こういった防災に係る予算メニューの創設の継続を、県、国等にお願いをしたいというのが1点であります。

もう1点が、津波、地震がいつ起こってもいいように、対策をできるだけスピード感を持ってやっていきたいんです。ただ、今の県の補助制度の内容をもう少し拡充をしていただきたい部分と、現在、市単や県の補助金でというような取組をやっておるわけですが、借金を起こして早くやっていきたいことを目論んでおりますが、どうも防災の関係だけが市町の起債はご遠慮願えないかという意味が働いているという話が聞こえてきていますので、防災のこの2点についてお話を伺えればと思っています。

知 事

防災のを言う前に保育の話があったので、少しだけ話させていただきますと、低年齢児保育については、今、三重県の待機児童が4月1日時点は大体40人ぐらいで、10月1日時点で大体330人ぐらいですが、その86%が0～1歳児という低年齢児なので、その低年齢児に手厚くするという観点で、むしろ待機児童の解消を図ろうということで、今回、補助事業の見直しをやったということです。

しかし、市長がおっしゃるとおり、間近だったということとか、あるいは、今まで頑張った人が逆に待機児童を減らして減るのはおかしいというのは、全くおっしゃるとおりだと思うので、今、「子ども・子育て支援新制度」というのが国で動いています。それから、僕は少子化危機突破タスクフォースの委員もやらせていただいて、おそらくこの国における少子化や子育てに関する財源が、今年、来年度に向けて大きく動いてくると思います。ですので、そういう国の財源の状況とか、子ども・子育て支援新制度の状況を見たらうえで、26年度に向けて低年齢児保育の部分については、何らかの検討をしたいと思っています。どういう内容にするにしても、しっかり早めに市町さんと協議をしていくのは大事だと思いますので、それは市長おっしゃるとおりしっかり努力したいと思っています。

それから、産休の代替職員の補助金についても、今回、保育士の方の待遇改善ということで県全体で3億8,000万円補助を積んでいますので、それを埋めれば、どっちかという今までより補助額が多くなるんじゃないかという計算で、いろんなスクラップアンドビルドの中でそういう結論が出てきたと思います。したがって来年度については、また、この各市や町の状況を見ながら、どうやっていくのが現場にとって一番いいのかというのは、よく意見交換させていただきたいと思っています。

我々もそういう保育士の先生たちが現場で頑張っていたいただいていることを

なんとか支えたいという思いは一緒ですので、現場の皆さんの状況をよく聞いてやっていきたいと思えます。

防災の件ですが、1点目の学校の関係ですが、特に今回、「南海トラフ地震対策特別措置法」というのが、今、国で提出されてきそうになっています。その中で学校の統廃合した後の移転についても補助メニューが創設されると思えます。

県として特に国に主張しているのは、改築などの部分、建物の部分は多分補助が出るんですが、土地造成とか土地取得もお金がかかるので、そこも入れてくれというのを、僕を含めた9県の知事の南海トラフのメンバーでずっと言い続けていて、集団移転については法案に盛り込まれましたが、個別移転は対象になっていませんので、引き続き、特に学校を統廃合して新しく造っていく、新しい場所に土地取得とか造成に大きな費用がかかると思うので、建物の上物だけではなく地面の部分にも使えるよう、思いは一緒ですので、しっかり国のほうに話をしていきたいと思っているところです。

それから、起債の関係に絡めて三重県で「地域減災力強化推進補助金」という、例えば、津波避難タワーをつくったり、市町でライフジャケットを整備したりという市や町でいろんな防災の整備をしていきたいというときに、半分、三重県が補助を出すという制度がある中で、これは毎年少しずつ改善をしていますので、例えばこういう部分をこう改善してほしいというのを既に言っていると思えますが、ご意見をいただいて来年度に向けて改善もしていきたいと思えます。

なぜ毎年改善していくかというのと、東日本大震災からどんどん整備も進めていったり、市町でも一所懸命やっていた部分があるので、メニューがずっと固定化されていたら、整備が終わったというのとか、また、新しい課題に対応できないというのもあるので、そういう意味でメニューについては、例えば、今年は防災倉庫の整備とか、牽引式車椅子の補助装置とかを加えています。車椅子ってみんな知っているとありますが、普通、要援護者車椅子の人と一緒に避難させるときは車椅子を押しますよね。車椅子は押すよりも引っぱるほうが、力が少なくできるとみんなあまり知らないかな。最近、牽引式車椅子という引っぱり型の車椅子に補助具を付けて引っぱっていくようなのがあって、そういう装置を市や町で整備したいとか、ライフジャケットを整備したいというような補助を今年度から付け加えたりして改善していますので、ぜひ、また意見交換をさせていただきたいと思えます。

起債の裏に使えるかどうかについては、学生の方にはなかなか分かりにくい制度の話ばかりして申し訳ないけど、合併特例債とか過疎債は多分充当可能ですが、一応防災のこの補助金では、国あるいは地方交付税で充当されるようなものとは重複しないものになるべく広く補助していこうという考え方でやっているのです、その起債が充てられないという状況です。

これは我々としてはそういう考えで、国でメニューがあるものとか、交付税で後から措置されるものとかは、それはそれで活用していただいて、いろんな地域の個別の事情に合わせた取組を進められるなかで、そういうものに対する補助メニューがないけれども、何か整備をしていきたいというものを

中心にやっていきたいと思っています。そういう考え方をご理解いただいたうえで、これからいろんな制度については議論していければと思っています。

2 観光基盤の整備及び誘客戦略

伊勢市長

まず、1つ目に交通対策と景観対策の2つをお話させていただきたいわけですが。ようやく20年の期間を経て、南北幹線が整備をされまして感謝申し上げます。また、9月14日でしたか、第二伊勢道路が開通するので、随分と交通渋滞の解消も進むだろうなと思っています。しかし、南北幹線が市民の方にも周知と利用がまだまだされていないような状況がありまして、国道、県道を通じたサインの表示とか利用の促進に取り組んでいただきたいと思っています。

9月に開通をする第二伊勢道路についても、事前に各市町と関係者と連携を取ってサインの取付をお願いしたいと思います。

次に景観のほうです。神宮さんがせんぐう館をオープンしていただき、外宮さんが随分にぎわいを取り戻してきました。これまで内宮に一極集中で、8対2ぐらいの割合でしたが、せんぐう館のオープンに伴って、このゴールデンウィークで内宮さんが30万人、外宮さんが15万人ということで、随分と外宮さんに流れが来ています。

我々、前からも少しお願いをさせていただいていますが、伊勢市駅を降りて外宮さんに行くまでの間で、これも以前、平成16、17年ぐらいに、県にきれいにしていただいたわけですが、ここにある電線が随分と多く煩雑となっていて、これを地中化をすることで、外宮さんのパワーというか、ありがたみを伊勢市駅を降りた瞬間から、邪魔されないように受けられるよう、環境整備をお願いできたらと思っています。その2つからまずお願いします。

知事

ありがとうございます。

まず、1点目の南北幹線の利用周知とか、あるいは、23号線からずっと来て利用をしてもらえるようにということでの、例えば案内標識の設置やソフト対策についてですが、我々も本当に今市長からあったように、地域の皆さんの悲願として南北幹線道路、この辺では唯一、近鉄とJRの立体交差をしている道路でありますので、しっかり利用をしていただきたいと思っていますので、今おっしゃっていただいたような案内標識設置などソフト対策については、23号線からも視野に入れて市と国と一緒に検討をしていきたいと思っていますので、よろしくお願いします。

それから、さっきの県道のところはいいけども、市道と交差するところの電線をなんとかしてということについては、我々もその景観について確におっしゃるとおりだと思っていますので、市と県と、信号のところは結構あるようですので、警察と中電と一緒に調整して対応を何らか検討したいと思っていますので、よろしく願いいたします。

伊勢市長

次に駐車場については、宇治の地域の交通渋滞対策で、今回の遷宮はなかなか難しいけども、平成33年の三重国体までに、宇治の御側橋を含めて、抜本的なバイパスを考えようという話をまずいただいておりますのと、あと、外宮さんの周辺の駐車場対策ということで、これもお願いしようかと思ったんですが、県の伊勢庁舎の駐車場も使っていていいとお伺いしておりますので、これも協働してできればと思っていますので、よろしくお願いします。

知事

外宮さんのところのうちの伊勢庁舎であります、使っていて結構です。

伊勢市長

ありがとうございます。

知事

では、アンテナショップの説明をしましょうか。

伊勢市長

三重県全体の観光のキャンペーンのこととか、せっかく学生さんが聞いているので。

知事

この9月に、三重県は東京の日本橋に、みんなも東京とか行ったりしたら、いろんな都道府県の物産や観光を宣伝しているアンテナショップというのを見たことあるかもしれませんが、36ぐらいの県が出しているんですが、三重県はそれが今までありませんでした。今回、今年遷宮ということもあり、観光キャンペーンも力を入れてやっているんで、アンテナショップ、我々営業拠点と呼んでいますが、それが9月に日本橋でオープンをします。

なんで日本橋かということについては、皆さんもご案内のとおり、昔、江戸時代、たくさんの方がお伊勢さんに来ました。その東海道のスタートの地点が東京の日本橋であります。今は、秋葉原へ行って富士山へ行って京都金閣寺へ行ってというのがゴールデンルートですが、昔の江戸時代の旅のゴールデンルートといえ、日本橋からお伊勢さんへ行くのがゴールデンルートでありました。

それから、日本橋には三越の本店がありますが、三越というのは、元々「三井越後屋」の略でありまして、三井高利さんという松阪出身の方が創業した百貨店であります。そういう三重県縁の企業が三越以外にも「にんべん」さんとか「小津産業」さんとか「国分」さんなどたくさんあるので、そういった人と一緒になってやっていきたいというようなことで、日本橋でスタートをします。

そのスタートをするにあたって、今、いろんな東京で特に情報発信をして

います。なんで首都圏で特にやるんですかということについては、三重県に観光で来ていただく方の3割が県内、3割は関西から来ます。3割は中部から来ます。残り1割が首都圏や東北や九州なんですね。

ということは、観光にたくさん来ていただく人をぐっと増やそうと思ったら、関西や中部ももちろんしっかり情報発信しますが、そこではパイが限られているので、首都圏の潜在的に増える数が多いところの部分を大きくねらっていくかないかということと、情報発信やメディアの中心は東京ですから、そういうところでたくさんのお情報を流していこうということで、今回、首都圏にアンテナショップをつくることにしました。そんな中でいろんな三重県フェアを東京とかでもやっていますので、そのあたりの話ですかね。

伊勢市長

ありがとうございます。

というわけで、三重県が率先をして三重県の観光をどんどん売り出していこうということで、全国で今知事が一所懸命やっただけしているわけです。

今日、朝からバリアフリー観光の全国大会が神宮会館さんでありました。皆さんもご存知だと思いますが、内宮さん外宮さん共に衛士さんがみえるところ東屋の横に電動車椅子が置いてあります。あれが10年前の利用者数が約4,000人、10年後、今どうなったかということ、2万4,000人まで増えているんですね。大体6倍ぐらいに増えてきている実情がありまして、これから日本全国が高齢化が進んでいく中で、高齢者や障がい者に対してもやさしい、安心して楽しんでいただける観光のまちづくりを、伊勢、鳥羽、志摩とこれまで行ってきて、今日は、ようやく知事が日本一のバリアフリー観光県推進宣言というのを発表していただきました。日本で一番高齢者、障がい者、誰に対してもやさしく安心して訪れていただける、そんな観光の都市になると期待をしているわけですが、この宣言とともに、また「お金」の話かと言われるのは分かっておりながらですが、予算の反映を様々なところでしていただけるとありがたいと思っております。

今回、平成23、24年度、伊勢市の宿泊施設でバリアフリーの改修をされたところに補助金をサポートすることをやってきたわけです。多分、認識していただいているように、三重県内の観光業者の方々が資本をそんなにたくさん出せるかどうか。100%補助というのはなかなかできないものですから、一定程度補助をしないと、事業者も前に出にくい。そういったことに、まず、一緒に取り組んでいただきたいのが1つ目です。

もう1つが、これは知事、日本全国では率先していただいています。スポーツ誘客、スポーツ観光については、多分、日本全国47都道府県の知事では、前東京都知事以上にスポーツに力を入れていただいていると思っております。

今回、県営サンアリーナのところに人工芝のサッカー場が合計4面、株式会社赤福さんから寄贈をいただきました。来年には、倉田山の野球場がリニューアルオープンをいたします。これまでより増やし、10,000席にして、たくさんのお大会や合宿の誘致をめざしていきたいと思っておりますので、このスポー

ツ誘客についても考え方を教えていただきたいのと、あとは、少し我々として弱いのが、国際観光についてどういうふうに取り組んでいくべきかということを少し模索をしています。

今年も皇學館大学さんと連携をして、新たな取組をしていこうということで考えておりますが、一時的なものにならず、できれば民間の観光交流と共に、大使館、領事館と連携をしながら継続的に、自治体外交とまではいきませんが、お互い共存共栄できるような取組をしていきたいと思っておりますので、こういった点で何かお知恵があればちょうだいしたいと思っております。よろしく願いいたします。

知 事

ありがとうございます。

まず、バリアフリー観光についてですが、バリアフリー観光というと、本当に障がい者の方にも楽しんでもらうみたいな感じで、非常に狭くとらえがちかもしれませんが、例えば2035年になったら65歳以上の人が日本の35%を超えるという状況になってくるので、お年寄りになってくると体力もなくなる、足も悪くなってくるというようなことを考えれば、その障がいを持っている方のことだけを考えるのではなく、子どもとか、市長もそうだし、僕もそうですが、例えば僕もこのゴールデンウィークはアンパンマンミュージアムへ子どもを連れてったりするわけですね。そうすると、まさに子どもが来るところは、乳母車の対応とかもちゃんとなっていますが、そうじゃない観光施設とかで子どもを連れて行ったりして、子どもの対応とかおむつ替えたりする場所とかもなかなか難しいところもあつたりするので、いろんな人に楽しんでもらえる、子どもから高齢者の人まで、また、障がいを持っている人、誰にでもやさしいホスピタリティー満点の観光にしていけないというのが、バリアフリー観光だと僕は思っています。

それを鈴木市長はこの県内の市長の中でも、また、全国の市長や町長の中でも本当に先進的にずっとやっていただいて、去年も仙台に全国大会で行っていただいたりしています。ですので、三重県もこの遷宮のときを機に、先ほど日本一のバリアフリー観光県推進宣言というのを発していただきましたが、行政、観光事業者さん、いろんな人たちが一体となってそういうのを進めていこうと考えています。

ですので、来年度に向けては、それで宣言しっぱなしというわけにはいきませんので、何らかそういう一定の事業なり予算なりは考えていきたいと思っておりますし、三重県にはバリアフリー観光の発祥たる伊勢志摩バリアフリーツアーセンターというのがありますから、そのネットワークやノウハウを活用した、例えばコンシェルジュ機能の仕組みづくりとか、そういうのも含めて各地域のバリアフリー観光の動きなども勘案しながら、一緒になって検討していきたいと思っております。

伊勢市さんでは既に23年度、24年度、また25年度もそういうバリアフリー化の調査や、建物の改修の補助など出していただいているのも十分知っていますし、一緒になって考えていきたいと思っております。

それから、スポーツの誘客の件ですが、伊勢市さんもフットボールビレッジもそうだし、倉田山もそうだし、お伊勢さんマラソンも今 1 万人ぐらいですか、来ていただいて非常ににぎわっていて大変ありがたいと思います。

三重県は、例えば「日本スポーツツーリズム推進機構」、JSTA ということですが、これに加盟しているのは、県では確かさいたま市と三重県だけだったと思いますが、そこに加盟をしているいろんなスポーツツーリズムをやっている専門家のアドバイザー派遣とかもやったりしています。例えば今年度だと紀北、菰野、志摩、鳥羽がそれを利用させていただいたり、去年は鈴鹿と紀北も使ってもらっています。

あと、いずれにしてもスポーツはする人も楽しいですが、見る人も楽しんで、スポーツやスポーツ合宿ですね。去年は世界少年野球大会も熊野でやったりもしました。明日は全国のバトミントン大会をサンアリーナでやらせていただきますし、そういうスポーツの大会誘客もしっかりやっていきたいと思っています。

また、地元の皆さんの協力もボランティアの皆さんもたくさんお手伝いいただかないといけないですが、しっかり進めていきたいと思っています。

それから、外国人の観光客の方々の環境整備については、少しずつではありますが、例えば、通訳の困ったときにあるところに電話をしたら、通訳の人に替わる、通訳はそのお店の人と交渉してくれるとか、あるいは、おかげ横丁とか外宮参道のところに無料の「Wi-Fi」の設置を、結構インターネット環境の Wi-Fi のこととかよく言われるんですね、海外の人たちからは。それを今回 51 箇所ですか、整備させていただいたりもしましたので。

あと、伊勢商工会議所でやっていただいている「かざす CITY 伊勢」の翻訳業務のサポートなどもやらせていただいているところですが、そういう環境整備もやりながら、先ほど市長もおっしゃっていただいたような大使館とか領事館を通じて、特に伊勢の場合だとワシントンのサクラの関係もありますから、アメリカの人たちも含めて、我々もこの間の日台観光サミットというのもそうですし、去年の秋に 16 ヶ国の大使に東京から来てもらいましたが、そのときも神宮参拝をしていただいたり、まだまだ知名度が低い国とか地域においては、なるべく大使とか領事という一定の権限や発信力のある人たちに来てもらおうという努力をしていますので、また、今は特に台湾とかタイとかを中心に県としてはやっていますが、一方で伊勢は欧米の人たちも非常に喜んでいただける地域ですので、そういう発信もしっかりやっていきたいと思っています。

3 医療体制の充実

伊勢市長

地域医療のことについては、随分とご相談申し上げております。平成 30 年を目標に、今、伊勢市民病院の建て替えを順次進めさせていただいておりますが、何よりもドクターの確保、看護師の確保は肝になってきます。

そんな中で、うちのほうで新しい医療従事者をめざす学生たちに対して、奨学金基金というのを整備を進めてきています。我々も調べてびっくりしま

したが、伊勢病院が、これまで三重県内の総合病院でドクターの報酬がかなり底のほうだったという事実があって、確かに、伊勢病院の先生が少なくなってくる理由はあるというのが明確になって、改善していつているわけですが、改善を進めれば進めるほど、手応えがどんどん出てきております。

その中でも、県のほうで地域医療支援センター、医師バンクで積極的に伊勢病院にご支援をいただいております。本当に感謝をしたいと思っております。

ただ、まだこの医師バンクという、全国で、他の病院に移ろうか、どこか行きたいと思っている先生と伊勢病院のマッチングがまだ合っておりません。なんとか面談まではいきましたが、やっぱりあっちにしようという話もありました。

多分、県のほうでお願いして動いてもらっている医師を捜していくことと、同時に各市が持っている病院でも、病院ごとにいい先生がいなか探していると思います。例えば、伊勢病院の外科へ行こうか、でも、うちは外科は、今いいんです。とかいう話があったときに、他の県内の病院でその情報をシェアリングできるような取組をしていくと、もしかすると、伊勢はいかんだけど松阪はある、松阪はいかんだけど志摩ならいいという話ができるかもしれませんので、個人情報関係もありますが、その辺のプラットホームをもう一回ご相談をさせていただけると、非常にありがたいと思っております。

あと、これからですが、3.11のことを踏まえて、これから三連動南海トラフに備えて災害拠点病院の取得をめざしていきたくて考えています。その前に、地震とか台風とか自然災害が起こったときに、怪我をされた方や、例えば、人工透析を受けている方や、日常的に何らかのケアをしなくてはならない、そういった方をサポートする病院のことですが、災害拠点病院の取得というのは、めざすハードルが高いので、その前に、その災害医療の支援病院という形で取得をさせていただけないかというご相談がまず1つ目です。

もう1つが、地震のときによく聞いた「DMAT」という、被災地に病院の先生や看護師さん、保健師さんの医療従事者の派遣をして、被災地を助けに行くチームがありますが、その養成が全国でも東京と兵庫県の2箇所しかないということで、我々の一般病院のドクターや従事者が研修を受けるには、なかなか難しい状況になっています。

そういった中で災害医療支援病院の指定を、県のほうでも計画が進んでいるということですので、ぜひとも手挙げをさせていただきたいのでお願いしたいことと、このDMATの養成について、三重県とか、例えば三連動地震、南海トラフの被害が大きいと想定される地域、静岡、三重、和歌山、四国の遠隔のエリアの知事会でチームをつくっていただくのも一つではないかと思っておりますので、その点についてお願いをしたいと思っております。

最後ですが、新病院を建設するには莫大な費用がかかります。おそらく100億円前後ということですが、ここに対する財政支援として、現在ある地域医療再生基金が今年度で終わってしまうということですが、全国の公立病院の状況を見ると、まだまだサポートしていく必要があると思っておりますので、厚

生労働省に対する熱烈なメッセージの発信をお願いしたいと思っております。

知 事

ありがとうございます。

まず、医師不足、医師確保の観点ですが、今、地域医療支援センターというものをつくって、医師になる直前の後期研修のところを県内の病院をいろいろローテーションで回って、自分が好きな病院のところだけ行ってみるというのではなく、いろんな病院を知ってもらうことで、ここの病院も結構いいんだというように知ってもらうようなプログラムをつくって、なるべく多くこの県内に医師が定着するようにというのをスタートし始めたところです。

その中で、今、市長からもあったそれぞれの病院が取り組んで得た情報についても共有しながら、県内で定着を図っていければいいんじゃないかということについては、そういう工夫も含めて、今年、もう一度、医師の需給調査という、どれだけ医師が足りませんかというのを厚生労働省が何年に一回かやりますが、結構粗いので、今年度 4,000 万円をかけて、もう一回、県独自で、もちろん厚労省とも相談しながらですが、需給調査をやっています。それで地域別とか診療科目別とか、あと、それが 2030 年ぐらいまでにどうなるかとか、そういうのを含めてかなり詳しいのを準備調査で今やっていますので、その結果も踏まえて、どういうローテーションや情報共有の仕組みがいいのかというのを、今後制度の運用について考えていきたいと思っています。それが一つです。その次には、今、市長がおっしゃっていただいたようなこともしっかり参考にしていきたいと思います。

2つ目が、災害医療の関係ですが、災害拠点病院というのは、一応二次医療圏に1つとなっていて、この南勢、伊勢、志摩のところでいきますと、伊勢の赤十字病院と志摩になっている状況で、災害拠点病院が厚労省の基準でそういうふうになっているので、もし増やせないなら、たくさんところが災害医療に関わってほしいということで、今回、災害医療支援病院という、先ほど市長から紹介していただいた制度をつくるべく、今やっています。この災害医療支援病院の指定要件をどうするかとか、どういう設備を備えておいてもらわないといけないかという部分について、三重県の「医療審議会」というものの中に「災害対策医療部会」というのがありますので、そこで検討してもらっていますので、それが皆さんのご意向もお聞きしながら、その指定を受けるとか設備基準を決めていっていただきます。

それから、DMATの受講ですが、特に災害拠点病院のところを中心ということで、受講できるチーム数が非常に限られていて、我々も苦慮しているところです。なので、受講チームの拡大であるとか、あるいは他の場所での開催とか、そのことについても厚生労働省に対して強く働きかけをしていきたいと思っています。

それから、新病院建設に向けての財源のお話で地域医療再生基金は、我々もまだまだ地域医療再生基金の中から、災害医療の災害拠点病院のこととか、あるいは医師確保の修学資金の貸与の話とか、あとは在宅医療の仕組みづくりとか、そういうのも全部出しているのです、我々としても喉から手が出るほ

ど、26年度以降もしっかり延長してほしいと思っていますので、ぜひ今おっしゃっていただいた伊勢の新病院のことも一つの事例として挙げながら、国にもしっかりと要望していきたいと思っています。

伊勢市長

今、医師の需給調査ということで非常に頼もしく思いました。三重県はこれまでなかなか医師が集まりにくい状況があったわけですが、そういった需給調査をきちっとして、この地域ではどのぐらい必要か、この地域ではこういった医師が要るとかを、まずたたき台を出していただきたいと思っていますが、僕は少し心配しているのは何かというと、厚生労働省か財務省か、国の中で高齢者が増えると病気の数が増える、病気の数が増えると医療の予算がかかってくる。高齢者イコール国の負担というロジックだけは、僕は絶対に地方からすると、はじき飛ばさないかんと思っています。一番は、健康で長生きで暮らせるまちづくりであることを前面に出したうえで取り組むことが行政の責任ではないかと思っています。

いろいろと現場の病院の状況などを聞いてみますと、日赤さんが新しく病院を建てる、建てるにあたっては、できるだけベッド数を確保したい。でも、厚生労働省へ行くとペンペンなんですね。そういった状況の中で、どうも地方の公立病院が生き残る策に、まだ締め付けがあるのではないかとこの怖さをすごく感じています。

先日は知事もお会いされたという夕張市の件ですが、平成18年の6月ですか、財政再建団体となって、そこから夕張病院が救急の手術ができない、総合診療がメインの病院になってしまったわけですが、それが救急手術ができない病院になるとどうなるかということ、そんな病院がしっかりしてないと怖いとなります。村上先生が一生懸命やっていますが、何かあったとき、交通事故があったらどうするといったときに、心配になれる多くの方が都心部に流出していったんですね。全体的な需給バランスと共に、地域が生き残るためにはどういった地域医療政策、健康づくり政策が必要かという、上からのトップダウンの部分とボトムアップ部分を両方とぜひ構築をしていただきたいと思っていますので、需給調査の結果については、それが結果ではなく、まず基礎だということから各市町の意見をディスカッションさせていただければ非常にありがたいと思っています。

4 教育

伊勢市長

教育の部分では、知事も何はともあれ教育ということで強いメッセージも発信をしていただきまして、実際に福井県へ職員派遣もしていただき、随分と現場へも反映されてきたということで、学校の先生方も感謝申し上げていました。

我々としましても、今年は、「学力」「体力」「心」ということで取組を進めています。以前も地域サミットの中でご紹介をさせていただきましたが、いじめゼロを目的に取り組んできて、そのときの学校が荒れたり授業が崩壊

してしまったりという要因の中に、学校の先生が子どもたち一人ひとりとして向き合える時間がなかったことがあります。向き合える時間をつくる、そんな体制づくりのために、少人数学級だとか、補助教員だとか特別支援だとか、補助がついているわけです。

我々として課題になっておるのが、外国人の子どもさんに、日本語の支援をするサポートというのが、まだうちのところで手薄になっています。鈴木さん、四日市さん、亀山さんは全体の数が多いのでしっかりと支援の取組をしてきたわけです。我々とする、そこまで手厚くできているかという、まだまだ努力が必要な状況であります。

そこで、県のほうで巡回相談員の方、正規か嘱託かわかんですが、回ってきていただいているんですが、その巡回をして子どもたちをサポートしていただいている相談員の方の数を、例えば三重県であれば北勢ブロック、中勢ブロック、南勢・紀州というようなブロック分けで配置いただけると、もう少しきめ細やかに手当ができるのではないかと考えています。全部県に被せるつもりはもちろんありませんので、ぜひとも一度、協議の場を現場でつくっていただくと非常にありがたいと思っていますので、よろしく願いをいたします。

知 事

ありがとうございます。学力のことについては、うちも今、市長がご紹介いただいたように、福井県というのは学力も体力も日本一ですが、そこにうちの教員も2年派遣しまして勉強してきました。そこで大きかったのは、地域全体で教育をやらないかんという気運があったということが一つ発見があったこと。それで、うちは「みえの学力向上県民運動」というのをスタートさせました。

2番目で実務的に一番大きかったのは宿題です。宿題のサポート、つまり福井県は宿題、家庭での学習時間や内容がガッチリしていて、その先生方が宿題を出すためのプリントの参考例みたいなのを福井県教育委員会のホームページに載せてあって、多くの先生がそれを活用できるようになっていたんですね。うちにはそういう仕組みがなかったので、今年度からか、県の教育委員会のホームページに、先生方が子どもたちに宿題を出すために使えるツールなんかを載せたりしています。これが結構学んで大きかったということと、あと、先生同士の学び合いですね、授業の改善の切磋琢磨が福井県はすごかったというので、三重県も今そういうプロジェクトチームをつくっていて、伊勢市さんからも2名の中学校の教員の方がそのプロジェクトチームに参加していただいて、どういう授業改善をしていったらいいというようなことを一緒に考えていただいています。本当にありがとうございます。

あと、伊勢市の学力向上の取組は、今年の2月に県教育委員会で開催した「三重県研究指定校等合同発表会」という、どういう授業をやっているかとか、どんな取組をやっているかというのをみんなで発表し合う場がありました。そこで伊勢市さんの学力向上の取組を発表していただきまして、非常に好評だったと聞いていますので、本当にありがとうございました。

そのうえで、外国人の巡回相談員の関係ですが、せっかくなので少し県全体の状況もご説明させていただくと、今、県内で日本語指導が必要な外国人児童生徒が、平成 24 年 9 月 1 日現在で 1,519 人います。これは 10 年間でほぼ倍になっています。言語別でいくとポルトガル語が 755、スペイン語が 402、タガログ語が 156、中国語が 70 となっています。

伊勢市さんでは小学校に 7 人、ポルトガル語が 3 人、中国語が 4 人、学校でいうと、ポルトガル語が 2 校、中国語が 3 校と聞いています。今、うちの巡回相談員は、ポルトガル語対応が 9 人、スペイン語対応が 2 人、タガログ語対応が 1 人という形になっていまして、ポルトガル語のほうを伊勢市さんに今、派遣をさせていただいております。

さっき市長も県だけに被せるつもりはないのでとおっしゃっていただいたように、他の市とかも桑名、いなべ、四日市、鈴鹿、伊賀、松阪、亀山でも、それぞれに外部支援員を採用されていて、外部支援員を採用する報償費の補助みたいなのを県も持っていますし、国も持っていますので、そういうのを活用して追加、アドオンをしていただくといいのかなと思う一方で、また、派遣のあり方については、市や町の現場の皆さんの声を常に聴いていかないといけないと思っていますので、そういう個別のができるかどうかわかりませんが、現場のニーズをよく聴くのは大事なことだと思いますから、今後の制度の仕組みなどを考える中でもいろいろ相談させていただきたいと思います。

(3) 閉会あいさつ

知 事

鈴木市長、ありがとうございました。

また、長時間に渡りやり取りを聞いていただきました皇學館の学生の皆さんはじめ、多くの皆さんに心から感謝申し上げます。ありがとうございました。

また、この場をお借りしました皇學館大学の関係者の皆さんに、改めて先生方にも感謝申し上げたいと思います。今日もここで確実に「やる」というようなものというより、一緒に検討していこうというのが結構多かったと思いますが、例えば外宮前の、あるいは道路の案内標識というような本当に身近なことから、医師の需給対策という本当に大きな話まで多岐に渡っていましたが、今日、特にいろいろ一緒に検討していこうというものが数多くあったと思います。ぜひ、これからも連携をして進めさせていただきたいと思いますので、どうぞよろしく願います。

本日はどうもありがとうございました。